



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,765	19.1	8,319	84.1	8,683	78.1	5,175	52.6
2022年3月期第2四半期	77,887	△5.5	4,518	△32.2	4,876	△24.8	3,390	△24.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,328百万円 (153.9%) 2022年3月期第2四半期 3,279百万円 (△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.99	62.92
2022年3月期第2四半期	39.98	39.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	170,148	74,060	43.4	898.36
2022年3月期	161,713	68,547	42.3	832.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 73,836百万円 2022年3月期 68,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2023年3月期	—	37.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	11.4	22,000	31.0	21,000	24.8	14,000	24.7	170.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	83,267,300株	2022年3月期	83,267,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,077,321株	2022年3月期	1,147,475株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	82,157,273株	2022年3月期2Q	84,798,005株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(その他注記情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当第2四半期連結累計期間においては、エンタープライズ市場、パートナー事業が好調に推移し、受注高は1,150億40百万円（前年同四半期比1.3%増）と第2四半期連結累計期間では過去最高となりました。

昨年度から継続している機器仕入納期の長期化は、遅延していた機器が徐々に入荷したことから、売上高は927億65百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。これらの結果、受注残高は1,614億35百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、製造業は自動車メーカーの投資回復及び半導体メーカーの投資が拡大、非製造業はサービス基盤及びセキュリティ強化ビジネスが継続しました。また、金融業は次世代ネットワーク基盤構築が伸長し、前年同四半期比で増加しました。

受注高は275億19百万円（前年同四半期比36.6%増）、売上高は220億66百万円（前年同四半期比12.6%増）、受注残高は367億56百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

通信事業者（SP）市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が継続、またISPはサービス基盤の増強と共創ビジネスによるDX需要を捉え、前年同四半期比で増加しました。

受注高は254億48百万円（前年同四半期比2.0%増）、売上高は233億64百万円（前年同四半期比23.4%増）、受注残高は296億14百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

パブリック（PUB）市場では、自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化は昨年度実績の反動減、及び前年に一部前倒し受注があったものの好調を継続しました。また、文教向けでは大学ネットワーク基盤更新案件が伸長しました。

受注高は326億56百万円（前年同四半期比23.7%減）、売上高は250億40百万円（前年同四半期比25.8%増）、受注残高は710億76百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社）では、主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスや、MSP向けのWi-Fiサービスビジネスが好調に推移し、前年同四半期比で増加しました。

受注高は277億64百万円（前年同四半期比11.3%増）、売上高は207億48百万円（前年同四半期比11.3%増）、受注残高は237億73百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

その他（グローバル事業等）では、受注高が16億51百万円、売上高が15億45百万円、受注残高が2億15百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、通信事業者市場における回線増強投資の集中、及び好調なパートナー事業を主要因として前年同四半期比で増加しました。売上高は、機器納期の長期化の影響が一部残るものの、堅調に売上の計上が進み、前年同四半期比で増加しました。

受注高は722億円（前年同四半期比2.3%増）、売上高は503億4百万円（前年同四半期比25.8%増）、受注残高は698億23百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

サービス商品群では、受注高は、パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウド、及びエンタープライズ市場を主要因として、前年同四半期並みで推移しました。売上高は、各サービスの拡大にともなって前年同四半期比で増加しました。

受注高は428億40百万円（前年同四半期比0.4%減）、売上高は424億61百万円（前年同四半期比12.0%増）、受注残高は916億12百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

③損益の状況

売上高の増加に伴い、売上総利益は229億63百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。販売費及び一般管理費が146億44百万円となった結果、営業利益は83億19百万円（前年同四半期比84.1%増）、経常利益は86億83百万円（前年同四半期比78.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億75百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

不正事案の再発防止

当第2四半期における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。全ての施策が整備完了し、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。項目の詳細につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

1. ガバナンスの改革と推進	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
2. リスク管理体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
4. 監査体制の抜本的な見直し	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
5. 従業員の声を集める仕組み	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
6. 組織文化の改革・形成	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
8. モニタリング体制の継続	・全ての施策の整備完了/モニタリング中

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,701億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億34百万円の増加(5.2%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,564億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億79百万円の増加(4.7%増)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が62億42百万円減少し、一方で、現金及び預金が65億43百万円、前払費用が41億83百万円、棚卸資産が合計で27億30百万円増加したことによるものです。また、固定資産は137億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億54百万円の増加(10.9%増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は960億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億21百万円の増加(3.1%増)となりました。これは主に、買掛金が31億7百万円、短期借入金が29億99百万円減少し、一方で、前受金が53億73百万円、未払法人税等が27億61百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が16億19百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は740億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億13百万円の増加(8.0%増)となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が30億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益51億75百万円の計上と配当金の支払い29億56百万円等により利益剰余金が21億82百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは142億76百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により11億33百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出や配当金の支払いによる支出等により66億12百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は65億43百万円増加し、四半期末残高は268億24百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は142億76百万円となり、前年同四半期に比べて95億5百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権及び契約資産等の減少による収入が236億67百万円減少し、一方で、棚卸資産の増加による支出が169億40百万円減少、未払消費税等の増加による収入が70億55百万円増加、税金等調整前四半期純利益の計上による収入が38億11百万円増加、法人税等の支払額が34億51百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は11億33百万円となり、前年同四半期に比べて2億34百万円の支出増となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出が1億72百万円減少し、一方で、敷金の回収による収入が2億46百万円減少、有形固定資産の取得による支出が80百万円増加、無形固定資産の取得による支出が44百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は66億12百万円となり、前年同四半期に比べて4億38百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が280億円増加し、一方で、短期借入れによる収入が250億円増加、自己株式の取得による支出が17億18百万円減少、自己株式取得のための預託金の増加による支出が12億77百万円減少、配当金の支払いによる支出が4億30百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,281	26,824
受取手形、売掛金及び契約資産	51,362	45,120
リース投資資産	16,051	14,869
商品	11,172	8,057
未着商品	310	505
未成工事支出金	32,419	38,069
貯蔵品	26	25
前払費用	13,701	17,885
その他	4,009	5,056
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	149,334	156,414
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,308	3,323
その他(純額)	1,420	2,350
有形固定資産合計	4,728	5,674
無形固定資産		
その他	1,070	1,205
無形固定資産合計	1,070	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	147	147
繰延税金資産	2,955	3,248
その他	3,477	3,458
投資その他の資産合計	6,579	6,853
固定資産合計	12,378	13,733
資産合計	161,713	170,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,988	15,880
短期借入金	18,002	15,002
リース債務	8,642	8,083
未払金	2,036	2,006
未払法人税等	1,461	4,222
前受金	18,858	24,231
賞与引当金	2,474	2,465
役員賞与引当金	59	22
その他	7,394	9,013
流動負債合計	77,918	80,929
固定負債		
リース債務	14,392	13,608
資産除去債務	814	816
その他	41	732
固定負債合計	15,247	15,157
負債合計	93,165	96,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,888	41,070
自己株式	△3,214	△3,017
株主資本合計	67,406	69,786
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	978	4,063
為替換算調整勘定	△22	△13
その他の包括利益累計額合計	956	4,049
新株予約権	168	143
非支配株主持分	15	80
純資産合計	68,547	74,060
負債純資産合計	161,713	170,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	77,887	92,765
売上原価	55,815	69,802
売上総利益	22,071	22,963
販売費及び一般管理費	17,552	14,644
営業利益	4,518	8,319
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	42	330
関係会社業務受託収入	119	3
販売報奨金	13	11
団体保険配当金	56	64
その他	152	96
営業外収益合計	384	507
営業外費用		
支払利息	20	131
その他	6	11
営業外費用合計	26	143
経常利益	4,876	8,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	4,873	8,685
法人税、住民税及び事業税	486	3,750
法人税等調整額	1,010	△292
法人税等合計	1,497	3,458
四半期純利益	3,376	5,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,390	5,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,376	5,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	△103	3,084
為替換算調整勘定	7	16
その他の包括利益合計	△96	3,101
四半期包括利益	3,279	8,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,290	8,268
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,873	8,685
減価償却費	1,201	1,052
株式報酬費用	51	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,613	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△20
支払利息	20	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産除却損	2	3
売上債権及び契約資産等の増減額 (△は増加)	35,341	11,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,660	△2,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,168	△4,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,521	△3,177
未払又は未収消費税等の増減額	△3,334	3,720
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△830	△10
その他	△441	△205
小計	8,915	15,203
利息及び配当金の受取額	0	20
利息の支払額	△20	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,426	△974
その他	302	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,771	14,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△738	△819
無形固定資産の取得による支出	△286	△330
資産除去債務の履行による支出	△172	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	2
敷金の差入による支出	△42	△9
敷金の回収による収入	272	25
その他	69	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	25,000
短期借入金の返済による支出	—	△28,000
リース債務の返済による支出	△671	△659
自己株式の取得による支出	△1,719	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,277	—
配当金の支払額	△3,382	△2,951
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,051	△6,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,179	6,543
現金及び現金同等物の期首残高	32,429	20,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,250	26,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(技術部門費用の会計処理)

当社は、第1四半期連結会計期間において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当第2四半期連結会計期間末の未成工事支出金が960百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上原価が1,749百万円増加、販売費及び一般管理費が2,710百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ960百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益はいずれも8.11円増加しております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大により、テレワーク案件が増加した一方、一部のプロジェクトに遅れが生じていますが、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	7,680	10,197	7,007	14,488	39,374	614	39,988	—	39,988
サービス	11,908	8,734	12,901	4,145	37,688	209	37,898	—	37,898
顧客との契約か ら生じる収益	19,047	18,919	19,650	18,632	76,249	824	77,073	—	77,073
その他の収益	541	12	258	1	813	—	813	—	813
外部顧客への売 上高	19,588	18,932	19,908	18,633	77,063	824	77,887	—	77,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	9	63	72	△72	—
計	19,588	18,932	19,908	18,643	77,072	887	77,959	△72	77,887
セグメント利益又 は損失(△)	1,559	1,482	129	1,753	4,925	△70	4,855	△336	4,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)(営業利益)の調整額△336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△336百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	8,390	14,224	9,513	16,857	48,986	1,318	50,304	—	50,304
サービス	13,676	9,140	15,526	3,890	42,233	227	42,461	—	42,461
顧客との契約か ら生じる収益	21,373	23,352	24,282	20,748	89,755	1,545	91,301	—	91,301
その他の収益	693	12	758	0	1,464	0	1,464	—	1,464
外部顧客への売 上高	22,066	23,364	25,040	20,748	91,220	1,545	92,765	—	92,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	5	5	78	84	△84	—
計	22,066	23,364	25,040	20,754	91,225	1,624	92,850	△84	92,765
セグメント利益	1,773	2,092	1,692	3,187	8,745	41	8,787	△468	8,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△468百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、市場別の社会課題解決を目指し事業機会の拡大を図るため、事業本部の営業機能を市場及びエリアごとに再編しました。これに伴い「ENT事業」としていた一部事業を「SP事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義したことにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ENT事業」で337百万円、「SP事業」で153百万円、「PUB事業」で469百万円増加しております。

(その他注記情報)
 (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	6,302百万円	4,839百万円
賞与引当金繰入額	1,895	1,568
役員賞与引当金繰入額	29	21
退職給付費用	357	278
賃借料	1,912	1,779
減価償却費	623	364